

# はじめに

理事 我孫子研究所長 加藤 正進



大量生産・大量消費・大量廃棄に特徴付けられる先進諸国を中心とした物質文明は、このままでは遠からず限界を迎え、地球環境問題が深刻になる可能性がある。互いにトレードオフの関係にある三つのレンマ、すなわち、「経済発展」、「エネルギー・資源」、「地球環境」が複雑に絡み合うこの問題は、21世紀において人類が克服すべき最大の課題であり、電力中央研究所はトリレンマ問題と名づけ、1992年、その解決のため、各界の専門家の参加を得て有識者会議を組織した。ほぼ同じ時期から、当研究所では、研究員を米国大気研究センターNCARに派

遣し、気候変化予測のための共同研究を本格的に開始した。詳細は巻頭言にある通りである。

地球温暖化問題はトリレンマ問題であり、この問題の解決に向けて、当研究所は極めて広範な取り組みを進めている。本レビューでは、およそIPCCの第二次評価書（1995年）から第三次評価書（2001年）までの約5年間における研究成果として、第2章で観測、第3章で予測に関する研究を紹介し、さらに、環境と経済に関わる研究として、第4章前半で制度、第4章後半でエネルギー対策技術について紹介する。これらは、経済社会研究所、狛江研究所、我孫子研究所、横須賀研究所の研究力を結集して得た成果であり、地球温暖化研究は、まさしく電力中央研究所の総合力を發揮して取り組んでいる研究である。

21世紀に入って、米国ブッシュ大統領は、京都議定書の批准に反対しており、温暖化防止が困難な課題であることが改めて浮き彫りになった。しかしながら、温暖化問題の根本原因である大気中CO<sub>2</sub>濃度を安定化するには、100年以上の長期的な排出削減が不可欠である。その意味で、温暖化問題への取り組みは始まったばかりである。本レビューが今後の温暖化防止のため、いささかなりともお役に立てれば幸いである。